

世界経済概況（日米中欧）

EU、豪州ともFTA交渉妥結を見据える

2026年 2月 17日

日本経済（先行きの実質賃金はプラス圏に近づく見込み）	2
主任研究員 伊勢 友理	
米国経済（インフレ率低下を受けて利下げ早期化観測が再燃）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（再エネ電力消費比率の義務付け）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（EU、豪州ともFTA交渉妥結を見据える）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

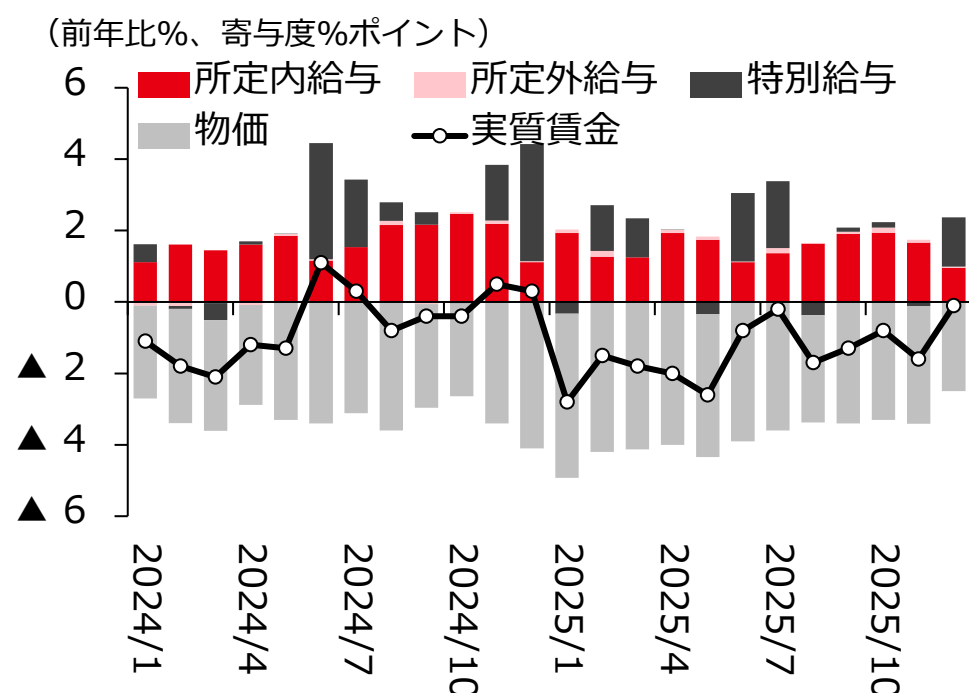
日本経済

主任研究員 伊勢 友理

先行きの実質賃金はプラス圏に近付く見込み：12月の実質賃金は前年比▲0.1%とおおむね横ばい圏で推移。基本給に相当する所定内給与は同+2.2%と増加ペースを保ったほか、ボーナスに相当する特別給与は同+2.6%と、前年同月の高めの伸び（同+6.2%）の反動が予想された中でも着実に増加した。他方、物価はガソリン税の旧暫定税率廃止に向けて補助金が段階的に拡充されたことなどから上昇率が縮小した。先行きは食料品価格の鈍化に加え、電気ガス補助金（2～4月請求分）が物価を一時的に押し下げることが見込まれ、実質賃金はプラス圏に近づくと予想される。

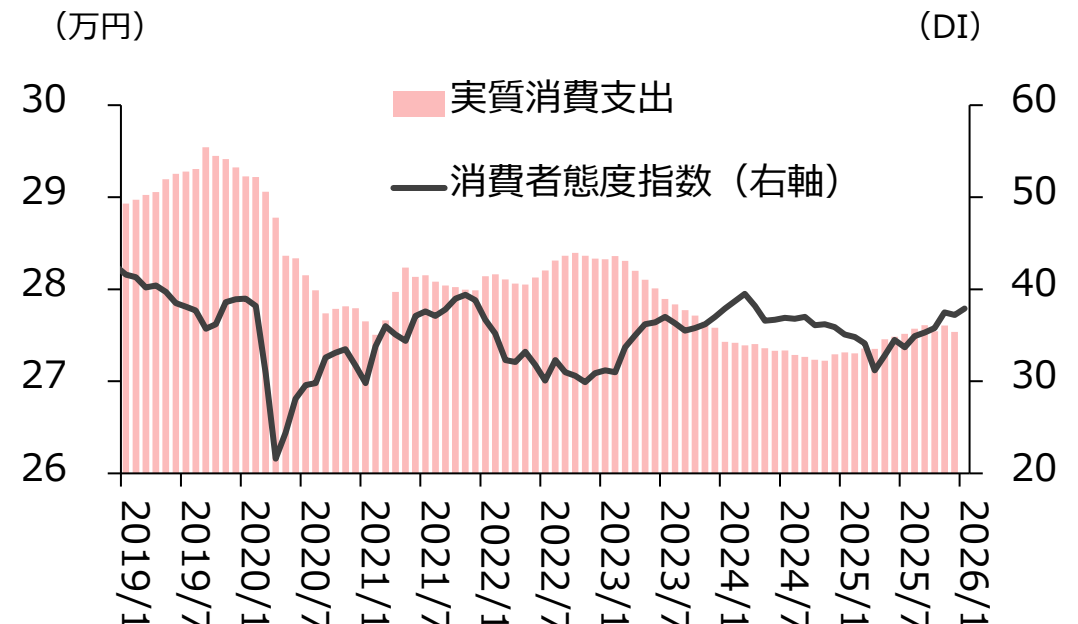
消費の本格回復には実質賃金の改善が望まれる：2025年平均でみた実質消費支出は、前年比+0.9%と緩やかに回復した。2024年に認証不正問題を受けて落ち込んでいた自動車購入で反動増があり、教養娯楽への支出も増加した。一方、食料品を中心とした物価高を背景に、年平均の実質収入（帰属家賃除く物価ベース）は▲0.9%と再びマイナスに。消費の持続的回復に向けては実質賃金の安定的なプラス化が重要で、労働生産性の改善に応じた適切な労働分配が望まれる。

▽賃金



(注) 「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化
(出所) 厚生労働省

▽消費支出と消費者マインド（二人以上世帯）



(注) 2020年基準の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。消費支出は12カ月後方移動平均値。消費者態度指数は季節調整値。
(出所) 総務省、内閣府

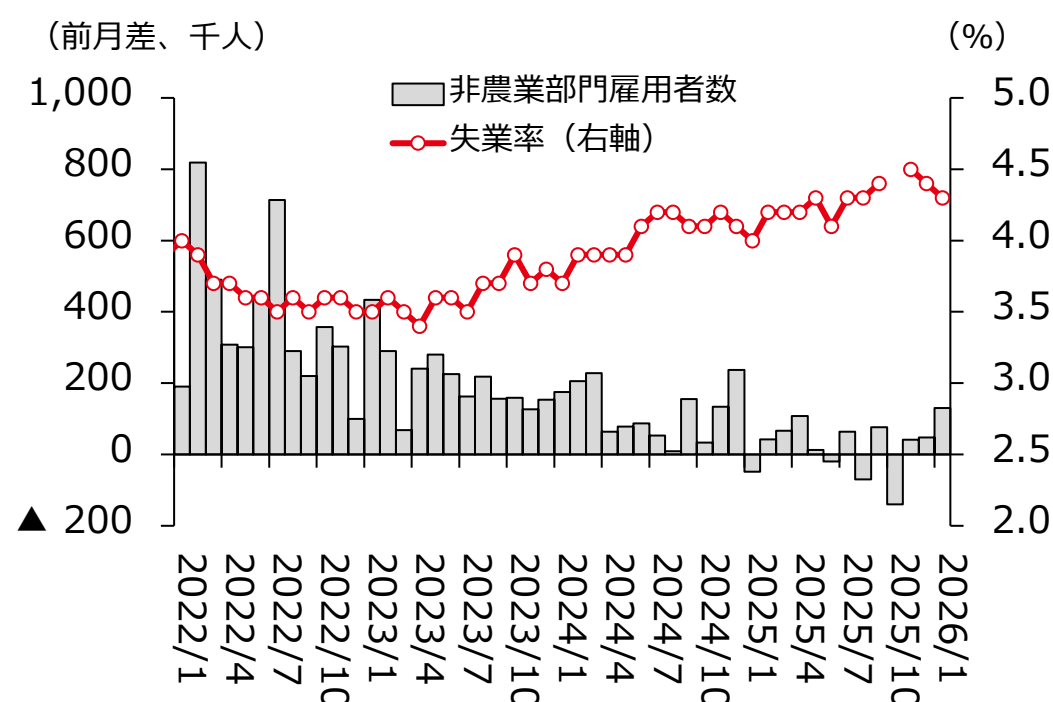
米国経済

主任研究員 浦野 愛理

インフレ率低下を受けて利下げ早期化観測が再燃：政府閉鎖の影響で11日に公表された1月分の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+13万人（12月同+4.8万人）と増加幅が拡大、家計調査に基づく失業率も4.3%（12月同4.4%）と低下した。ただし雇用者数は過去遡及分で下方修正されている。一方、13日公表の1月消費者物価指数（CPI）は前年比+2.4%（12月同+2.7%）、変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIが同+2.5%（12月同+2.6%）といずれも前月から伸び率が縮小。エネルギー価格の上昇率縮小が主因だが、ウエイトの高い住居費をはじめサービス価格の伸びも縮小した。総じてみれば米連銀が重視する雇用改善とインフレ低下が同時に確認された形。

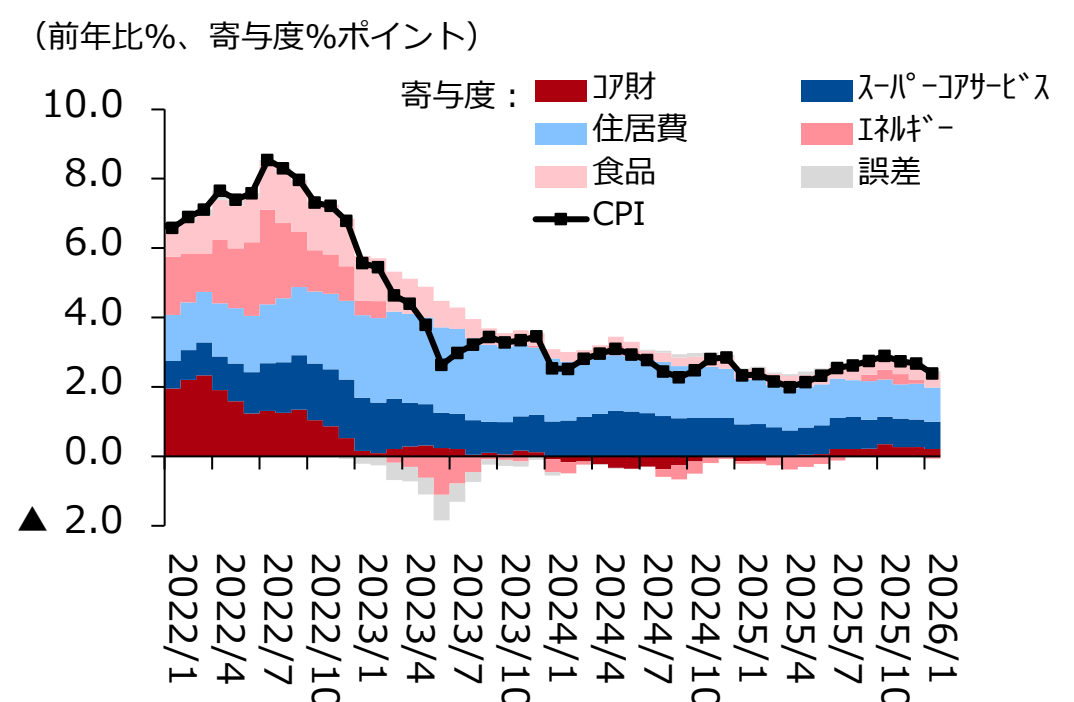
金融市場では予想を上回る雇用改善を受けて一時利下げ見通しが後退したが、その後のインフレ率低下を受けて利下げ早期化観測が再燃、年央からの利下げ再開が織り込まれた。もっとも雇用の堅調さに加え、関税分の価格転嫁が今後顕在化する可能性もあり、当面インフレへの警戒は残ろう。

▽非農業部門雇用者数／失業率



(出所) 米労働省

▽消費者物価（寄与度）



(出所) 米商務省より丸紅経済研究所作成

中国経済

上席主任研究員 李 雪連

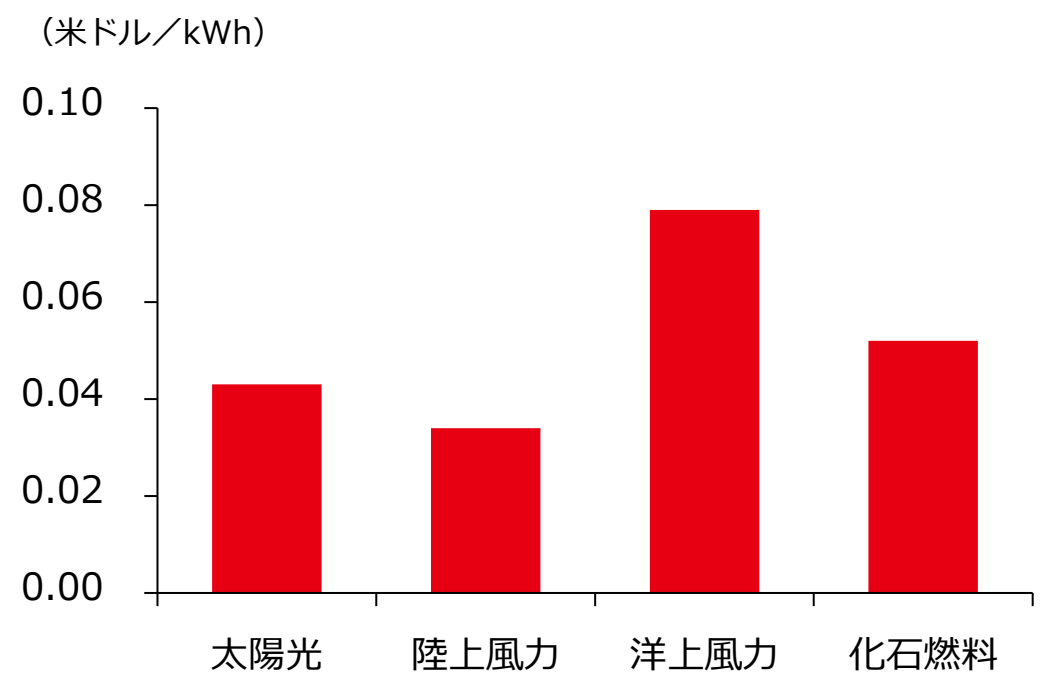
再エネ電力消費比率の義務付け：中国では2025年から一部産業を突破口として、再エネ由来電力の消費比率に関する規制が導入されている。電力を多く消費する電解アルミ（新地金）に加え、鉄鋼、セメント、太陽光パネルの原料であるポリシリコンについて、2025年には電力消費の37.5%、2026年には同38.6%以上を、再エネで賄うことが求められている。再エネ電力の需要を促すと同時に、欧州の炭素国境調整措置（CBAM）を意識し、輸出財の環境面での競争力を強化する目的もある。加えて、政府系新設データセンター（DC）には、電力の80%を再エネとする規制がある。送電網への依存を最小限に抑え、再エネの出力不安定性を補う蓄電システムを組み合わせたDC向け電源ソリューションを国内で確立し、発電設備の単品輸出からパッケージ型輸出へと高度化を図る意図があるとみられる。電源整備の面では、太陽光や風力は化石燃料や原子力に比べて工期が短く、整備コストも安価とされる。特に、送電網に制約があり、化石燃料が乏しい新興国を相手に、中国型の「安く、早い」再エネ電源ソリューションを販売する狙いがあると考えられる。

▽再生可能エネルギー電力消費比率

(%)	2025	2026
電解アルミ	37.5	38.6
鉄鋼	37.5	38.6
ポリシリコン	37.5	38.6
セメント	37.5	38.6
新設DC	80.0	80.0

（出所）中国国家発展改革委員会 各地の単純平均値

▽世界の均等化発電原価（2024年）



（出所）IRENA

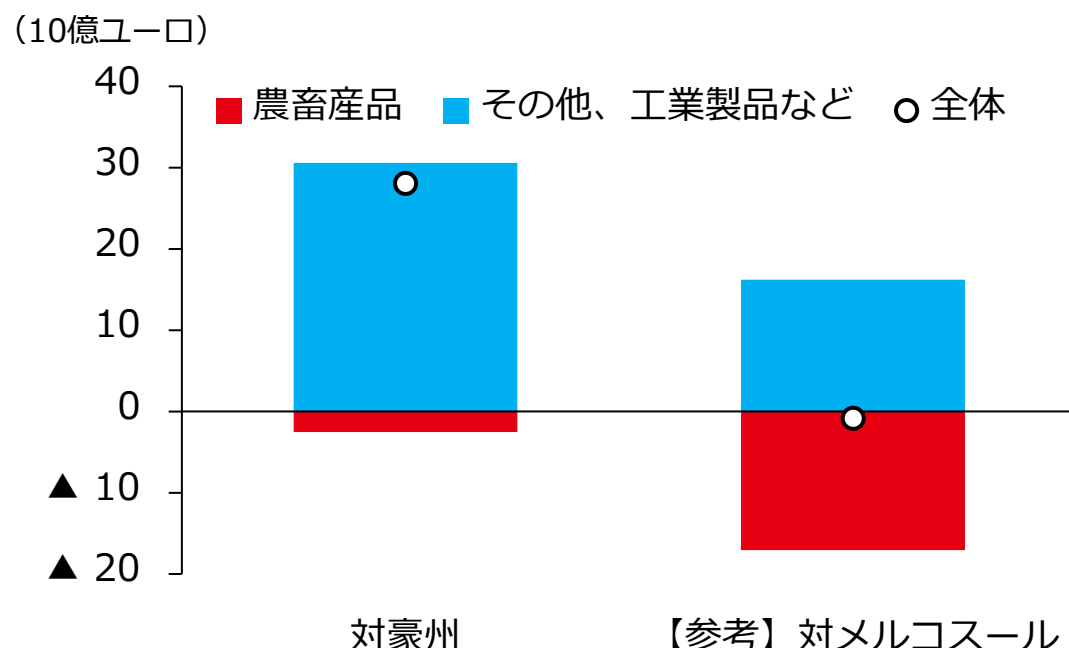
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

EU、豪州ともFTA交渉妥結を見据える：欧州連合（EU）と豪州との自由貿易協定（FTA）の交渉が最終段階に入っている。両者は2018年に交渉を開始したが、豪州産農畜産品（牛肉や乳製品）のEU市場へのアクセスを巡って溝が埋まらず、2023年に交渉が一旦決裂。昨年11月に交渉が再開した。農畜産品に関してはEU側が特定地域の食品をブランドとして保護する地理的表示（「パルメザン」など）を重視しており、報道によれば豪州産の名称使用可否が争点の一つになっている模様。豪州はEUに関税割当緩和も求めており、フランスなど農業国の反発が合意の障害になっている可能性も。

交渉妥結後の展望：EUと南米メルコスールのFTAは、農畜産品の輸入拡大を懸念する欧州議会議員の反対を受けて批准手続きが遅延する恐れがあるが、対豪州ではEU側の農畜産品の貿易赤字の規模が限定的であるなど前者ほどの反発を想定しにくい面も。EUはリチウムやレアアースなど鉱物資源が豊富な豪州への投資拡大も視野に入れる。EUは先月インドともFTA交渉を妥結させており、国際秩序の揺らぎが懸念される中で、ミドルパワーの国々との貿易・経済安保協力を強化したい構えだ。

▽EUの対豪州の貿易収支（2024年）



（注）標準国際貿易分類（SITC）の1桁目が0、1、4の品目群を「農畜産品」として分類。

（出所）欧州委員会

▽最近のEUの豪州以外との貿易協定をめぐる動き

相手国	ステータス
●発効済み	
日本	経済連携協定、2019年2月発効
シンガポール	自由貿易協定、2019年11月発効
ベトナム	自由貿易協定、2020年8月発効
英国	通商・協力協定、2021年5月発効
NZ	自由貿易協定、2024年5月発効
●批准・発効待ち	
インドネシア	包括的経済連携協定、2025年9月交渉妥結
メルコスール	2026年1月交渉妥結（→欧州議会が欧州司法裁に付託中）
インド	自由貿易協定、2026年1月交渉妥結
●交渉中	
タイ	2023年3月、交渉再開に合意
フィリピン	2024年3月、交渉再開に合意
マレーシア	2025年1月、交渉再開に合意
UAE	2025年4月、交渉開始に合意

（出所）欧州委員会、ジェトロ、各種資料をもとに作成

(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年から丸紅経済研究所。2024年から25年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。